

# 賃上げはできる！ 声あげればできる！

労働組合で

声をあげれば

月額 **3万円**以上  
時給 **190円**以上を  
要求します

## すべての労働者に 10%以上の賃上げを

物価高騰  
上回る

価格転嫁できる  
公正な取り引きを

### 大企業は賃上げ言うなら 内部留保を労働者・中小企業に回せ

## 23国民春闘

海外では、物価高騰のもとでも賃金が上がっています。労働組合に加入し、「賃金をあげて」とストライキで声をあげ、行動しているからです。

私たち全労連、国民春闘共闘委員会はすべての労働者に物価高騰を上回る「10%以上の賃上げ」を求め、この3月、ストライキをかまえ、会社と交渉し、大幅賃上げ、底上げを求めます。あなたも労働組合と一緒に声をあげましょう。



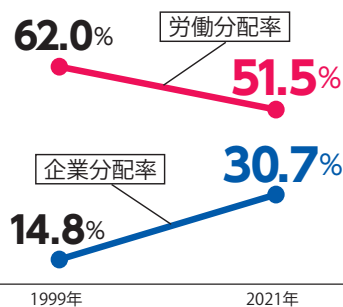
### ためこんだ内部留保

金融・保険をふくむ大企業  
(資本金10億円以上)の内部留保

2021年 **516兆円**  
2008年 **281兆円**

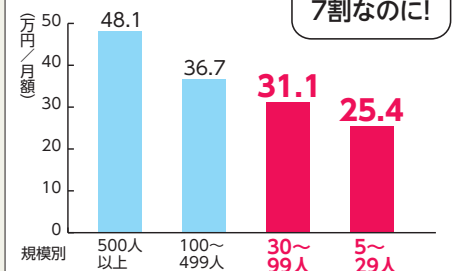
資料 財務省「法人企業統計」

### 労働分配率はだだ下がり



資料 国民春闘白書

### 中小企業の賃金は 大企業の約半分



資料 国民春闘白書



だったら

逆だよ

増税もやめて

労働者・国民に  
お金を回す  
“しくみ”を

岸田政権は、「新しい資本主義」で「分配の強化」を打ち出しましたが、「分配」は「投資」に変質し、賃上げのためとして「リスキング」（学び直し）を持ち出し、成長分野に移動するため「雇用の流動化」を促進しています。年功制の職能給から職務給（ジョブ型雇用）へ移行を図ることで、ここでも雇用の流動化をすすめようとしています。しかし、これは、「賃上げも自己責任」とし、弱肉強食による適者生存で、それ以外の労働者は切り捨てる、リストラ政策でしかありません。

岸田政権が「賃上げ」を本気でやるのであれば、政府の責任でできることは、たくさんあります。

全国一律最低賃金 **1500円**に **キキメ大!**

労働者の約35%をしめる非正規労働者を中心に最低賃金近傍（最賃の1.1倍以下）の労働者が増え、その生活を物価高騰が直撃しています。ドイツやフランスの最低賃金は、物価高騰にあわせて年3回引き上げがされています。日本でも、急激な物価上昇にあわせ、ただちに最低賃金を再改定させましょう。また、地域ごとに決められている最低賃金は最高額の東京都（1072円）と最低額（853円）の10県の差が219円（20%）となっています。地域間格差を解消するため、全国一律へ法改正して、中小企業支援を国の責任で抜本的に強化しましょう。

ケア労働者の **キキメ大!**  
大幅賃上げと人員増

低すぎる賃金 女性に  
大きく影響するよ

国が一昨年からすすめているケア労働者の賃上げ策は対象も人数も限定され、現状に見合ったものになっていません。すべてのケア労働者の賃上げにつながる制度に変え、全産業平均や海外に比べて低い賃金を大幅に引き上げましょう。女性が多く従事しているケア労働者の大幅賃上げは男女間の賃金格差是正につながります。



私たちの  
提案の方が  
ずっと

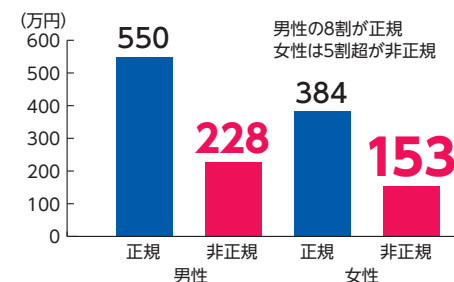
ずっと

いいよ!

公務員賃金の **キキメ大!**  
引き上げ 地域賃金に影響大

昨年の人事院勧告では国家公務員の高卒初任給を4000円引き上げ、15万4600円としましたが、最低賃金の引き上げ分に追いついておらず、高卒初任給（時給921円全労連公務部会試算）が最低賃金を下回る地域が増加しています。公務員の初任給の抜本的改善と賃金の地域間格差の解消は住民のいのちと暮らしを守る公務・公共サービス、教育の拡充にむけても急務の課題になっています。公務員の賃金を大幅に引き上げましょう。

ひどすぎる賃金格差（年収）



資料 2020年民間給与実態調査